

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		Play					公表日	2026/2/18
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		十分なスペースと部屋があり、活動内容に応じて使い分けしている。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		活動ごとに担当職員を2名以上配置し、必要に応じて臨機応変に対応できる職員も配置している。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		トイレやおもちゃの場所などを分かりやすい掲示で視覚的に示し、「活動の部屋」「本のある部屋」など明確に区別している。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		不要な物は置かず、毎日清掃を行い、清潔な環境を保っている。	一部照明が暗い箇所があり、改善が必要である。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		十分な部屋数が確保されており、個別対応が可能な環境となっている。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		月に数回の研修に加え、必要に応じて研修や指導を行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			評価表の周知が十分でなく、今回初めて知った職員もいたため、今後は日常的な周知や研修を行っていく。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		月に数回の研修やその他の機会を通して意見交換の場を設け、意見の反映や早期改善を心がけている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		連携が十分とは言えず、改善が必要である。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		月に数回実施している。			
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ホームページにて公表をしている。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		面談やアセスメントシートを活用して、定期的に聞き取りを行っており、その上で作成をしている。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		毎回の活動後に、必要な支援についての意見交換会が開かれ、常にその子に合った最善の支援を検討している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		カンファレンスの実施や回覧を活用し、全職員が必ず内容を確認できるようにしている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			地域支援・地域連携を入れることがまだできていない。		

坂の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		年間を通して活動内容に偏りが出ないように、これまでのプログラムを参考にしながら作成している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせさせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		小集団での活動が難しい児童については、状況に応じて個別活動を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援会議内で、前日に実施内容の確認を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		毎日支援後に支援会議を実施し、情報共有を行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		システムを導入し、日々記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		半年以内に1回の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		管理者もしくは児童発達管理責任者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		担当者会議やケース会議において情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		センターの開催する研修等に参加して研修を受ける機会を設けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			現時点では交流が図れておらず、地域での活動機会も設けられていないため、今後検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		その日の活動状況を保護者がすぐに確認できる連絡システムを導入しており、システムの確認状況についてもチェックを行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			ペアレントトレーニングの機会を設けられていないため、計画していく。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			契約時に説明を行い周知しているが、認知度が低いため、定期的な周知ができていないため、面談等で改めて周知していく。	

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		年に数回の面談やアセスメントシートを活用して実施している。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		年に数回の親子参加型（きょうだいも）のイベントを実施している。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		法人の代表や管理者が迅速に対応を行っている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		Instagramを活用している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		周知が十分ではないため、家庭へは面談や日々の記録を通して、職員へは研修等を通して周知を行っている。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		対象児童不在。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		対象児童不在。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		職員への周知徹底が完全ではないため、改めて研修・訓練を実施していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		契約時に説明を行い周知しているが、認知度が低いため、定期的な周知ができていないため、面談等で改めて周知していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		活用はできているが、件数が少ないため、細かい部分まで記録をとり、事故防止に努めていく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		職員への研修を行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		職員への周知・研修は行っているが、組織的に決定して記載をしている児童はいない。今後、やむを得ず身体拘束を必要とする児童が出てくる可能性も加味して組織的に話し合っていく。